

# 顧客争奪 電子マネー決済に“抜け穴”

## 安倍政権継承の菅内閣「学会会議」任命で混乱

「国民の負託に自信を持って応えられる状態ではなくなった以上、総理大臣の地位にあり続けるべきではないと判断しました」——第2次内閣発足からの連続在職日数が歴代最長を記録した安倍晋三首相は8月28日夕、国民に辞任を表明した。持病の悪化により任期1年を残しての、7年8カ月に及ぶ長期政権の突然の幕引きだった。

年初から丸8カ月、世界へ感染を拡大した新型コロナウイルスは、この時、アメリカの587万人を筆頭に累計2445万人を超え、死者も83万人を数えていた(米ジョンズ・ホプキンス大学集計)。国内でも第2波のなか、6万6646人(+877人)の感染者と死亡1261人(+20人)で、5月の緊急事態宣言全面解除後、最多となる数字を出していた。

そして9月16日、菅義偉官房長官が安倍政権を継承する形で第99代の首相に就任、組閣が行われた。直後の各報道機関が行った世論調査では、支持率が軒並み60~70%と、安倍政権末期の40%を下回った数字を払拭するかのような高率評価だった。

しかし、10月1日、菅首相は政府から独立して政策提言を行う「日本学会会議」の推薦した新会員105人のうち6人を異例の任命除外。その理由も明らかにしなかったことから学識経験者らを中心に「憲法の保障する学問の自由と独立に対する侵害」と反発、撤回を求める動きが広がっている。

コロナ禍のいわゆる“3密”を避ける行動や人との接触が制限される生活を強いられ、通販利用も急増するなかで、インターネットによる電子マネー決済やオンラインサービスを巡る不祥事や不正が目立った。

登録をしたこともない電子決済サービスに知らないうちに自分の銀行預金口座が不正操作されていた——わが国最大の移動体通信事業者・NTTドコモの電子決済サービス「ドコモ口座」を使った不正な預金引き出しが9月初め、明らかになった。

被害は11銀行の顧客で計66件、約1800万円に上ると発表。NTTドコモは9日、連

携対応するイオン銀行をはじめ、全国の地銀を中心に35の銀行すべてで新規のひも付け(口座登録)を10日以降停止、被害者には全額補償する方向で銀行と協議に入った。

不正は何らかの方法で被害者の氏名や口座番号、生年月日、暗証番号を入手したうえ被害者名義でドコモの「dアカウント」を取得してドコモ口座を開設、銀行口座の情報を入力して二つの口座を結びつけ、銀行の預金口座からドコモ口座へチャージ、スマホ決済したと見られる。ドコモ口座は当初、回線契約者のみを対象としていたのを回線契約者以外にも開放、しかもドコモ以外の通信社利用者にはメールアドレスだけで本人確認もなく、ドコモ口座が開設されるというセキュリティに対する甘さを露呈した。

ドコモ口座と前後して、ゆうちょ銀行でもスマホ決済アプリを悪用したとみられる貯金の不正な引き出しが136件2150万円に増えたと発表、スマホの決済サービス「ペイペイ」でもイオン銀行と愛知銀行の顧客を含め18件の被害を確認している。

東日本大震災の国費による復興事業を請け負った大手ゼネコンの支店幹部らに提供するための下請け企業の不正経理による裏金づくりが、4社で1億6千万円にも上ることが明らかになった。顧客や仕事の奪い合いもカネ次第という不祥事が絶えない。

今回の企業不祥事などの動向では、IT関連のスキャンダルが続き、電子マネー決済などの経済不祥事に連動しているのが特色。また、行政機関も含めた電子媒体広告(Web広告)が急増中で、9月15日午後から気象庁がホームページ(HP)で中央省庁としては初めて広告スペース枠を取って運用をスタートしたものの、掲載基準に沿わないものが掲載されたため掲載を一時停止した。

同庁のHP運営は年約2億4000万円を外部委託している。日常生活に密接な天気予報や地震などの詳細な情報が掲載され、年間79億ページビューのアクセス閲覧数があるだけに、1日もたずの中止は注目される。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

## 企業不祥事などのコンプライアンス動向(2020年7月～9月) ACBEE編集部まとめ

群馬大学病院	7月7日	診療報酬を不正に請求していた対象患者約7万人に、余分に受け取っていた医療費、計約1億7千万円を返還する方針を明らかにした。不正請求は2010年4月～15年3月に延べ約74万件にも及び、これまで患者の特定を進めていた。健康保険組合など保険者に加算して支払う分も合わせ、返還総額は当初想定より増えて約17億円となる見込み。麻酔治療で実際よりも高い保険点数で請求したり、カルテに記載の無い医療行為を請求したりしていた。同病院では男性医師による腹腔鏡、回復手術を受けた18人の死亡が14年に、その後の調査でさらに12人の死亡が明らかになった。
厚生労働省	7月8日	厚生労働省の精神疾患に関するウェブサイトで、性同一性障害を「病気」とする記載があり、インターネットなどでの批判を受け文言を削除したことが分かった。ツイッターでは「病気と扱われたのは昔」といった批判が当事者らから続出した。世界保健機構(WHO)は「国際疾病分類」で性同一性障害を精神疾患の分類から外すことを決めている。
川崎市上下水道局	7月10日	水道料金や下水道使用料の福祉減免制度を巡り、局サービスセンターの男性主任(55)が108件の申請を処理しなかったり遅れたりしたほか、上司3人の決済印に類似したはんこを購入して不在時に押印、勝手に決済していた。適正期間に処理された案件も350件に上るといふ。「仕事が遅れ気味で手伝ってくれと言いつらかった。(事実を)報告すると指導されるので虚偽の報告をした」と釈明。
清水建設 安藤ハザマ 鹿島建設 大成建設	7月27日	2011年3月の東日本大震災で除染、がれき処理工事など復興事業を請け負った大手ゼネコンの支店幹部らに提供する目的などで、複数の下請け企業が不正経理によって裏金づくりを行っていたことが東京国税局の税務調査などから明らかになった。下請け企業は利益供与を受けるため工事の発注を受けると、金額を水増しして請求し、支払い水増し分を裏金として現場のゼネコン幹部への過剰接待や現金などで渡していたという。
東京電力エナジーパートナー りらいあコミュニケーションズ	7月30日	2019年の電力小売完全自由化で、東京電力ホールディングス販売子会社のエナジーパートナー(EP)は他社に流れた顧客を取り戻そうと電気・ガス販売の電話勧誘をりらいあ社(東証1部上場)に委託。同社が顧客への不適切な対応を隠すために電話の録音音声を改ざん、捏造(ねつぞう)していた問題で28、29日、消費者庁は特定商取引法に基づき両社に立ち入り検査。りらいあ社は顧客との通話データ44件に編集を施し、顧客が了承していないのに契約を切り替えたり、実施していないサービスを伝えるなどの不都合な勧誘を隠すために問題部分を削除したり、顧客になりすまして会話を捏造したりしていた。
TBS	8月4日	放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会は、スタッフが事前に準備しておいた生物をその場で発見したかのように撮影していたバラエティー番組「クレイジージャーニー」について、多くの視聴者との約束を逸脱し放送倫理違反があったとする意見を発表した。問題となったのは2019年8月に2時間スペシャルとレギュラー枠で放送したメキシコで珍しい生物を捕獲する「爬虫類(はちゅうるい)ハンター」企画。検証委は紹介された4種類について、スタッフが事前に準備していたものと認定。
ヤフー	8月6日	ネット通販を利用する「ヤフー!ジャパンID」登録システムの不具合により、最大約39万件のIDで個人情報が他の利用者の内容に登録されたと発表。変更された情報に基づき、注文した商品が別の人に届いた可能性もある。不具合は7月29日にシステム更新した直後から発生、利用者の問い合わせを受けた8月4日夜まで続いた。

(無断での引用・転載を禁じます)

東京ミネルヴァ法律事務所	8月7日	消費者金融業者から回収した過払い金約30億円を依頼者に返還せず、流用した疑い。被害対策全国弁護団が1～2日に実施した電話相談には「解決したはずの数百万円の過払い金を受け取れない」などという相談が、全国から191件寄せられたことを明らかにした。
あずさ監査法人	9月7日	国内4大法人の一つで3千人の会計士が所属する中で、45人ほどが法律で義務付けられた研修をオンラインで単位を不正に取得していた疑いがあつたと発表。2つの講座に同時にログイン、受講したと偽り単位認定を受けた可能性がある。不正に受講していたのは、公認会計士法で義務付けられている「継続的専門研修」(CPE)で、職業倫理や不正リスク対応などの科目を直近3年で120単位以上、年20単位以上取得する必要がある。
アマゾンジャパン(東京)	9月10日	自社のインターネット通販サイトで取り扱う商品を値引き販売し、その値引き分の一部を納入業者に負担させていたとして、独禁法違反(優越的地位の乱用)の疑いで立ち入り検査をしていた公正取引委員会は、約1400社に総額20億円を返金するなどの改善策を盛り込んだ同社の「確約計画」を認定。法令違反は認定せず行政処分は行わない。返金措置は2例目。
NTTドコモ	9月10日	電子マネー決済サービス「ドコモ口座」を使った不正な預金引き出しの被害が8月以降、全国11銀行の顧客で計66件、約1800万円に上ると発表(14日には不正な預金引き出し被害が120件2542万円に拡大)。口座と連携する35の銀行全てで新規の口座登録を10日以降停止、再発防止策として同口座の開設と銀行口座とのひも付けの際の各段階で本人確認を厳格化、今後銀行側と協議して被害者に全額を補償する方針。
気象庁	9月16日	15日午後2時に運用を始めたばかりのホームページ(HP)への広告掲載で、掲載基準に沿わない可能性がある広告が掲載され、全ての広告100件の掲載を停止する事態となった。どの中央省庁にもないウェブ広告の取り組みは1日もたたずに停止せざるをえなくなった。委託業者とともに経緯を調べる方針という。
厚生労働省	9月17日	新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォン向け接触確認アプリケーションソフトで、プッシュ通知が届いてアプリを開くと「接触は確認されていない」と表示されるなどのトラブルが明らかになった。8月初旬から厚労省窓口数千件の問い合わせがあり発覚。原因を特定できておらずアプリの信頼性に疑問符が付いた。
関西みらい銀行	9月18日	和歌山支店の一部行員が取引先の住宅販売会社の持ち込んだ住宅ローンの審査書類の偽造を知らず、2005年2月から19年10月まで、計251億円に上る融資を続けていたと発表。住宅販売会社は住宅ローンを通りやすくするため顧客の勤務先を偽った資料や収入を上乗せした書類などを持ち込んでいた。
滋賀県警	9月19日	滋賀県で2019年9月に乳児の腕にかみつ、けがを負わせたとして傷害罪に問われた母親(当時20歳)の起訴が取り消された問題で、県警が母親のものとした歯型は県警の鑑定官が1人で鑑定し取り違えていたことが分かった。複数の県警幹部が結果を記載した鑑定書の決済に関わっていたのに誤りに気づかず、鑑定書が大津地検に送られていたことも判明。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。